

総務課長
選挙管理委員会事務局長
議会事務局長 殿

一般社団法人 日本経営協会
中部本部長 宮津 和義

【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

[令和 7 年 8 月 7 日(木)開催]

住民投票制度の基本と諸問題

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座は、住民投票制度について、その位置づけや過去の事例をはじめ、実際の進め方や実施をめぐる諸問題・法的留意点等を解説します。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日 時：令和 7 年 8 月 7 日（木）10:00～16:00 【5 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：(元)大阪経済法科大学 法学部 教授

藤島 光雄 氏

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	36,000 円	3,600 円	39,600 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。カメラ・マイクのご用意は任意です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15 お願いいたします

以上

1.住民投票とは

- (1) そもそも住民投票とは
- (2) 法律による過去に実施された事例
 - ア 市町村の境界変更に関する住民投票
 - イ 自治体警察の廃止についての住民投票
 - ウ その他
- (3) 現行法制度化での住民投票制度
 - ア 憲法
 - イ 地方自治法
 - ウ 市町村の合併の特例等に関する法律
 - エ 大都市地域における特別区の設置に関する法律

2.住民投票をめぐる

これまでの動きと今日的意義

- (1) 原子力発電所、産業廃棄物処理場、
在日米軍基地等の施設設置の是非
- (2) 平成の大合併
- (3) 最近の事例等

3.住民投票制度 ～住民投票3分類

- (1) イニシアティブ(Initiative)
～合併協議会の設置
- (2) レファレンダム(Referendum)
～地方自治特別法
- (3) リコール(Recall)
～議会の解散・公務員の解職

4.自治基本条例と住民投票制度

5.住民投票条例 ～制度設計とその論点

- (1) 個別型と常設型
- (2) 請求に関すること
- (3) 投開票に関すること
(外国人参政権の取扱いを含む)
- (4) 投票結果の法的拘束力
- (5) その他留意事項

6.住民投票の今後の課題と展望

＜講師紹介＞ (元)大阪経済法科大学 法学部 教授 藤島 光雄 氏

大阪大学大学院法学研究科博士後期課程修了(法学博士)。
自治体において10数年にわたり、例規審査、争訟法務、政策法務研修等を担当。
大学等における主な研究分野は行政法、地方自治法、自治体法務等。

【論文等】

住民投票条例に関する一考察(阪大法学 2008)、住民投票条例論(阪大法学 2010～2011)、
民意と住民投票条例(日本地方自治学会 2024)、住民投票条例をつくろう(全6回)住民投票条例の制度設計から
今後の課題と展望まで(自治体法務 navi2013～2014) 等

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです(視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております)
カメラ・マイクのご用意は任意です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

(受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)

・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

■申込要領

本会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会 HP【 <https://www.noma.or.jp> 】を WEB で検索
- ② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB 申込み」から必要事項を入力

※請求書の各種日付は下記の通りです

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください

例：発行日(〇月〇日/支払期限〇月〇日希望 等) 空欄での発行はできかねます

請求宛先(団体名と異なる場合 〇〇宛 等)

- ⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます(未着の場合は TEL にてお問合せください)

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください